

照 会 先
 国立社会保障・人口問題研究所
 企画部 部長 新 俊彦
 室長 竹沢純子
 研究員 渡辺久里子
 電 話 03-3595-2985(企画部)

平成 27 (2015) 年度 社会保障費用統計 (概要)

平成 29 年 8 月
 国立社会保障・人口問題研究所

社会支出は 119 兆 2,254 億円、社会保障給付費は 114 兆 8,596 億円

- (1) 2015 年度の社会支出 (OECD 基準) の総額は 119 兆 2,254 億円であり、対前年度増加額は 2 兆 7,079 億円、伸び率は 2.3%であったが、GDP の対前年度比は 2.8%増であり、社会支出の対 GDP 比は 3 年連続で下落した (表 1)。
- (2) 2015 年度の社会保障給付費 (ILO 基準) の総額は 114 兆 8,596 億円であり、対前年度増加額は 2 兆 6,924 億円、伸び率は 2.4%であったが、GDP の対前年度比は 2.8%増であり、社会保障給付費の対 GDP 比は 3 年連続で下落した (表 1)。
- (3) 1 人当たりの社会支出は 93 万 8,100 円であり、1 人当たりの社会保障給付費は 90 万 3,700 円である (表 1)。

表 1 社会保障費用の推移

社会保障費用	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加分	伸び率 (%)
社会支出(億円)	1,165,175	1,192,254	27,079	2.3
1人当たり (千円)	915.8	938.1	22.3	2.4
1世帯当たり (千円)	2,278.5	2,332.3	53.7	2.4
対GDP比 (%)	22.50	22.40	△ 0.10	-
対NI比 (%)	30.80	30.69	△ 0.11	-
社会保障給付費(億円)	1,121,672	1,148,596	26,924	2.4
1人当たり (千円)	881.6	903.7	22.2	2.5
1世帯当たり (千円)	2,193.5	2,246.9	53.4	2.4
対GDP比 (%)	21.66	21.58	△ 0.08	-
対NI比 (%)	29.65	29.57	△ 0.08	-

(注)

- 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。詳しくは公表資料57-65頁参照。
 - 1世帯当たり社会支出=平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。
- (資料) 人口は、総務省統計局「人口推計—平成27年10月1日現在」、
 平均世帯人員数は、厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」による。
 国内総生産および国民所得は、内閣府「平成27年度国民経済計算年報」による。

社会支出（OECD 基準）

- (1) 社会支出を政策分野に分類してみると、最も大きいのは「高齢」であり、55兆3,549億円、総額に占める割合は46.4%である（表2、表3）。
- (2) 政策分野別で2番目に大きいのは「保健」であり、41兆884億円、総額に占める割合は34.5%である（表2、表3）。
- (3) 「高齢」「保健」以外の分野では、「家族」6兆9,687億円で5.8%、「遺族」6兆6,775億円で5.6%、「障害、業務災害、傷病」5兆2,601億円で4.4%、「他の政策分野」1兆5,594億円で1.3%、「失業」9,285億円で0.8%、「積極的労働市場政策」7,705億円で0.6%、「住宅」6,172億円で0.5%となっている（表2、表3）。
- (4) 社会支出に占める「高齢」「保健」の割合が8割を超えており、全体への寄与度が大きいため、社会支出の伸びを牽引している。
- (5) 対前年度伸び率では、「積極的労働市場政策」が△6.3%、「失業」が△3.2%となっており、雇用情勢の改善が影響している。2015年4月に子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴って、「家族」の伸び率は9つの政策分野のなかで最も大きくなっており、5.9%であった（表4）。
- (6) 諸外国の社会支出を対GDP比で見ると、2013年度時点でイギリスとおおよそ同水準にあり、アメリカよりは大きい、スウェーデンやフランス・ドイツなど大陸ヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている（図1、表5）。

表2 政策分野別社会支出の推移

年 度	社会支出									
	高齢	遺族	障害、業務災害、傷病	保健	家族	積極的労働市場政策	失業	住宅	他の政策分野	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2011(平成23)	1,128,497	518,878	68,099	46,345	374,140	63,710	15,348	12,538	5,470	23,969
2012(24)	1,135,528	533,532	67,901	48,409	381,447	61,554	9,538	11,797	5,735	15,614
2013(25)	1,151,475	543,573	67,512	49,894	387,767	62,327	8,871	10,734	5,876	14,921
2014(26)	1,165,175	545,738	66,756	50,823	395,270	65,835	8,227	9,591	5,929	17,006
2015(27)	1,192,254	553,549	66,775	52,601	410,884	69,687	7,705	9,285	6,172	15,594

表3 構成割合

年 度	社会支出									
	高齢	遺族	障害、業務災害、傷病	保健	家族	積極的労働市場政策	失業	住宅	他の政策分野	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2011(平成23)	100.0	46.0	6.0	4.1	33.2	5.6	1.4	1.1	0.5	2.1
2012(24)	100.0	47.0	6.0	4.3	33.6	5.4	0.8	1.0	0.5	1.4
2013(25)	100.0	47.2	5.9	4.3	33.7	5.4	0.8	0.9	0.5	1.3
2014(26)	100.0	46.8	5.7	4.4	33.9	5.7	0.7	0.8	0.5	1.5
2015(27)	100.0	46.4	5.6	4.4	34.5	5.8	0.6	0.8	0.5	1.3

表4 対前年度伸び率

年 度	社会支出									
	高齢	遺族	障害、業務災害、傷病	保健	家族	積極的労働市場政策	失業	住宅	他の政策分野	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2011(平成23)	3.8	0.8	0.1	3.3	6.1	3.7	7.9	△ 2.9	6.6	88.8
2012(24)	0.6	2.8	△ 0.3	4.5	2.0	△ 3.4	△ 37.9	△ 5.9	4.9	△ 34.9
2013(25)	1.4	1.9	△ 0.6	3.1	1.7	1.3	△ 7.0	△ 9.0	2.5	△ 4.4
2014(26)	1.2	0.4	△ 1.1	1.9	1.9	5.6	△ 7.3	△ 10.7	0.9	14.0
2015(27)	2.3	1.4	0.0	3.5	4.0	5.9	△ 6.3	△ 3.2	4.1	△ 8.3

(参考) 各政策分野に含まれる主な制度・給付

【高齢】 老齢年金、介護保険等

【遺族】 遺族年金等

【障害、業務災害、傷病】 障害年金、障害者自立支援給付、労災保険等

【保健】 医療保険、公費負担医療給付等

【家族】 児童手当、児童扶養手当、保育所運営費、育児・介護休業給付等

【積極的労働市場政策】 教育訓練給付、雇用調整助成金等

【失業】 求職者給付、求職者支援制度等

【住宅】 公営賃貸住宅家賃対策補助、住宅扶助

【他の政策分野】 生活扶助、生業扶助、災害救助費等

図1 政策分野別社会支出の国際比較（2013年度）

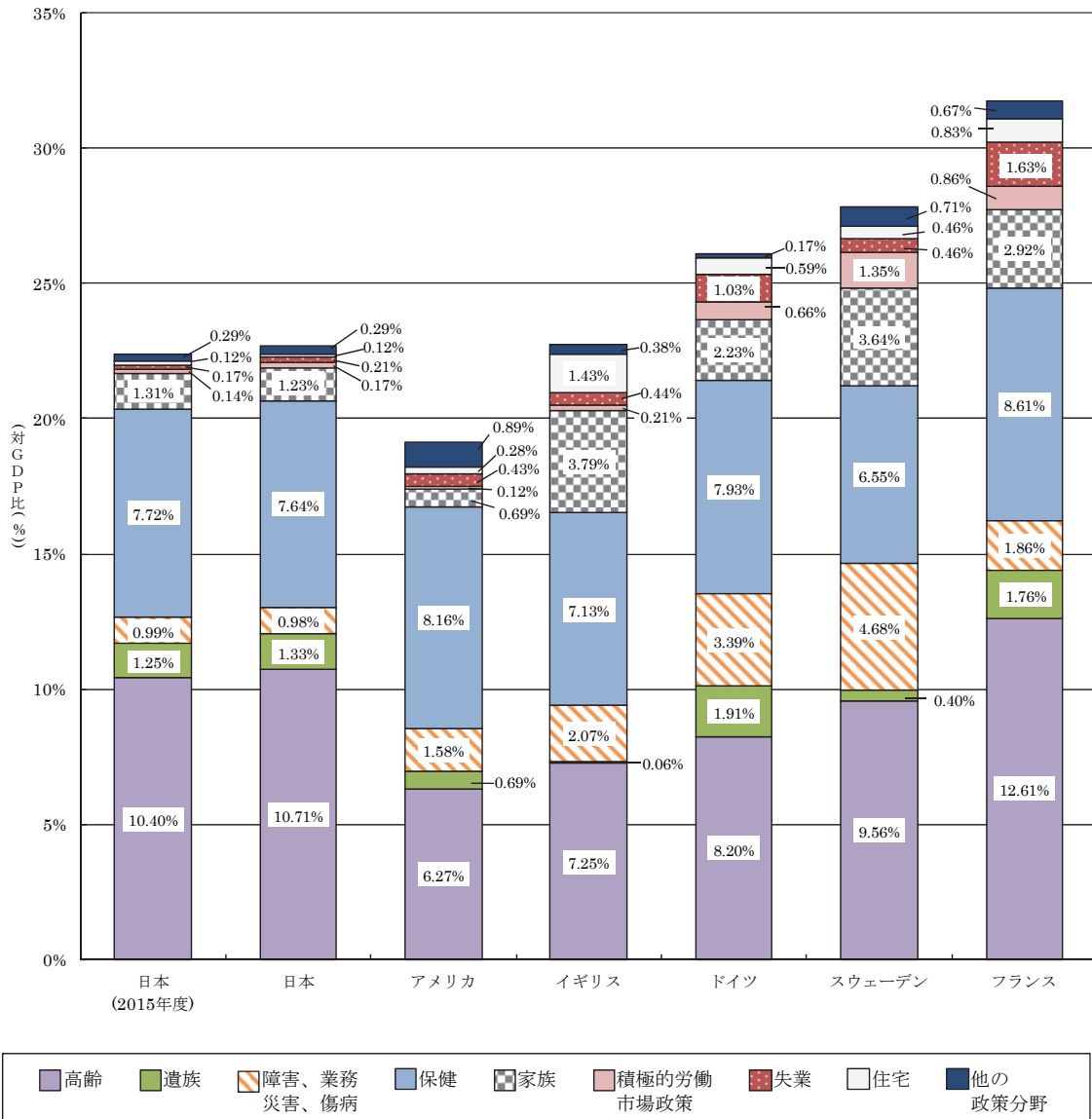


表5 社会支出の国際比較（2013年度）

社会支出	日本 (2015年度)	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	スウェーデン	フランス
社会支出 対国内総生産比	22.40%	22.69%	19.10%	22.76%	26.11%	27.81%	31.75%
(参考) 対国民所得比	30.69%	30.79%	24.13%	31.43%	35.70%	43.55%	45.46%

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成27年度国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2016 による。

(出所) 上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

社会保障給付費（ILO 基準）

(1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が 37 兆 7,107 億円で総額に占める割合は 32.8%、「年金」が 54 兆 9,465 億円で 47.8%、「福祉その他」が 22 兆 2,024 億円で 19.3%である（表 6、表 7）。

(2) 部門別給付費の対前年度伸び率は、「医療」が 3.8%、「年金」が 1.1%、「福祉その他」が 3.3%である。「福祉その他」のうち、介護対策は 2.3%と過去最低の伸び率であり、初めて「医療」の伸び率を下回った（表 8）。

(3) 「年金」及び「介護対策」の対前年度伸び率は、高齢人口増加率に比して小さくなっている（表 8）。

表6 部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口数 千人
				介護対策(再掲)		
	億円	億円	億円	億円	億円	
2011(平成23)	1,082,682	343,136	530,745	208,801	78,881	29,752
2012(24)	1,090,720	348,793	539,860	202,067	83,965	30,793
2013(25)	1,107,736	356,151	546,084	205,502	87,879	31,898
2014(26)	1,121,672	363,257	543,427	214,988	91,896	33,000
2015(27)	1,148,596	377,107	549,465	222,024	94,049	33,868

表7 構成割合

年 度	計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口割合 %
				介護対策(再掲)		
	%	%	%	%	%	%
2011(平成23)	100.0	31.7	49.0	19.3	7.3	23.3
2012(24)	100.0	32.0	49.5	18.5	7.7	24.1
2013(25)	100.0	32.2	49.3	18.6	7.9	25.0
2014(26)	100.0	32.4	48.4	19.2	8.2	25.9
2015(27)	100.0	32.8	47.8	19.3	8.2	26.6

表8 対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口増加率 %
				介護対策(再掲)		
	%	%	%	%	%	%
2011(平成23)	2.8	3.4	0.2	8.7	5.1	0.9
2012(24)	0.7	1.6	1.7	△ 3.2	6.4	3.5
2013(25)	1.6	2.1	1.2	1.7	4.7	3.6
2014(26)	1.3	2.0	△ 0.5	4.6	4.6	3.5
2015(27)	2.4	3.8	1.1	3.3	2.3	2.6

(資料) 65歳以上人口数、65歳以上人口割合、65歳以上人口増加率は、総務省統計局「人口推計」より作成。

社会保障財源（ILO 基準）

社会保障財源の概念は社会保障給付費と同様 ILO 基準に対応するもので、総額には、給付費に加えて、管理費及び施設整備費等の財源も含まれる。

- (1) 収入総額は 123 兆 2,383 億円である（表 9）。
- (2) 財源項目別にみると「社会保険料」が 66 兆 9,240 億円で、収入総額の 54.3%を占める。次に「公費負担」が 46 兆 1,379 億円で 37.4%を占める（表 9、表 10）。
- (3) 対前年度比較で 14 兆 84 億円の減少、対前年度伸び率は△10.2%であった。財源の内訳で「社会保険料」、「公費負担」、「他の収入」のその他収入が増加した一方で、「他の収入」の資産収入が減少したことによる（表 11）。

表9 項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
2011(平成23)	1,157,149	601,329	434,966	36,529	84,326
2012(24)	1,272,217	614,387	426,731	159,968	71,131
2013(25)	1,274,578	629,932	434,204	158,045	52,396
2014(26)	1,372,466	651,513	450,072	217,195	53,687
2015(27)	1,232,383	669,240	461,379	20,571	81,192

表10 構成割合

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2011(平成23)	100.0	52.0	37.6	3.2	7.3
2012(24)	100.0	48.3	33.5	12.6	5.6
2013(25)	100.0	49.4	34.1	12.4	4.1
2014(26)	100.0	47.5	32.8	15.8	3.9
2015(27)	100.0	54.3	37.4	1.7	6.6

表11 対前年度比

年 度	合 計 (増加額)	合計 (伸び率)	社会保険料	公費負担	他の収入	
					資産収入	その他
	億円	%	%	%	%	%
2011(平成23)	60,326	5.5	2.8	6.6	335.5	△ 11.9
2012(24)	115,068	9.9	2.2	△ 1.9	337.9	△ 15.6
2013(25)	2,360	0.2	2.5	1.8	△ 1.2	△ 26.3
2014(26)	97,889	7.7	3.4	3.7	37.4	2.5
2015(27)	△ 140,084	△ 10.2	2.7	2.5	△ 90.5	51.2

(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。